2018年度　第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名	日本電信電話株式会社		上場取引所　東
コード番号	9432		URL　http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）澤田　純	
問合せ先責任者	（役職名）財務部門IR室長	（氏名）藤城　夏子	（TEL）03（6838）5481
四半期報告書提出予定日	2018年8月8日	配当支払開始予定日－	

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2018年度第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		当社に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度第1四半期	2,852,732	1.6	537,226	2.4	542,651	2.8	289,746	0.2
2017年度第1四半期	2,808,721	－	524,658	－	527,810	－	289,289	－

（注）当社に帰属する四半期包括利益　2018年度第1四半期　300,185百万円（△3.0%）　2017年度第1四半期　309,380百万円（－%）

	基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年度第1四半期	148.05	－
2017年度第1四半期	144.11	－

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年度第1四半期	21,466,970	11,664,045	9,124,535	42.5	4,678.55
2017年度	21,541,444	11,565,654	9,062,752	42.1	4,597.87

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年度	－	75.00	－	75.00	150.00
2018年度	－				
2018年度（予想）		85.00	－	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3．2018年度の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり当社に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,830,000	－	1,690,000	－	1,686,000	－	880,000	－	451.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
　② ①以外の会計方針の変更　　：有
　詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年度1Q	2,096,394,470株	2017年度	2,096,394,470株
② 期末自己株式数	2018年度1Q	146,103,075株	2017年度	125,318,558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年度1Q	1,957,124,655株	2017年度1Q	2,007,361,528株

※　四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

NTTグループの連結財務諸表は、2018年度第1四半期からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料28ページをご覧ください。

当社は、2018年8月7日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） …… 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 2
(3) 会計方針の変更 …… 2
2．要約四半期連結財務諸表 …… 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) 後発事象 …… 8
(6) IFRS初度適用 …… 8
《予想の前提条件その他の関連する事項》…… 28

1．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更

NTTグループは、当期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）を適用しております。IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号の免除規定に基づき、過去の期間について修正再表示は行っておりません。IFRS移行日及び前期は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、米国会計基準）に準拠しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来米国会計基準では公正価値が容易に算定可能ではない資本性金融商品については、原価法で測定していましたが、当期首より公正価値で測定することとし、IFRS第1号の免除規定に基づきIFRS第9号適用時点にその公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行った上で、その変動を要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益で認識しています。当該変更による、連結財政状態計算書への影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

勘定科目 （米国会計基準に基づく分類）	前期末残高 （2018年3月31日）	IFRS第9号に基づく 当期首残高 （2018年4月1日）	修正要因
非流動資産			
その他の金融資産 （原価法による投資）	54,364	67,258	未上場株式の公正価値測定による影響

上記修正要因を除き、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

IFRS第9号を適用した結果、当期首時点における主な累積的影響額は、「持分法で会計処理されている投資」が4,993百万円の増加、「その他の金融資産（非流動）」が20,883百万円の増加、「繰延税金資産」が5,912百万円の減少、「繰延税金負債」が963百万円の増加、「利益剰余金」が14,033百万円の増加、「その他の資本の構成要素」が2,432百万円の減少及び「非支配持分」が7,565百万円の増加です。また、当第1四半期連結会計期間の「四半期利益」及び「基本的1株当たり四半期利益」への影響は軽微です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物(※)	1,075,773	895,003	797,102
営業債権及びその他の債権(※)	3,623,577	4,022,227	3,823,743
その他の金融資産	167,410	123,344	127,630
棚卸資産	326,718	354,181	357,536
その他の流動資産	383,506	474,405	596,312
流動資産合計	5,576,984	5,869,160	5,702,323
非流動資産			
有形固定資産	8,719,755	8,812,174	8,820,674
のれん	881,292	841,283	939,119
無形資産	1,609,598	1,589,448	1,594,823
投資不動産	992,317	1,002,301	985,078
持分法で会計処理されている投資	528,981	539,342	530,907
その他の金融資産	1,010,546	1,068,799	1,117,508
繰延税金資産	1,243,283	1,173,946	1,130,308
その他の非流動資産	660,971	644,991	646,230
非流動資産合計	15,646,743	15,672,284	15,764,647
資産合計	21,223,727	21,541,444	21,466,970

※前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっております。これにより、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の増加が、それぞれ231,929百万円、234,524百万円生じております。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間 （2018年6月30日）
（負債及び資本の部）			
流動負債			
短期借入債務	1,079,243	1,017,744	1,566,385
営業債務及びその他の債務	1,797,544	1,811,723	1,510,617
その他の金融負債	45,727	50,711	41,183
未払人件費	450,360	455,007	386,337
未払法人税等	233,817	240,670	110,941
その他の流動負債	958,862	1,046,582	1,002,718
流動負債合計	4,565,553	4,622,437	4,618,181
非流動負債			
長期借入債務	3,179,645	2,953,855	2,793,086
その他の金融負債	201,789	190,356	176,191
確定給付負債	1,876,845	1,860,524	1,864,437
繰延税金負債	99,038	74,095	71,657
その他の非流動負債	258,428	274,523	279,373
非流動負債合計	5,615,745	5,353,353	5,184,744
負債合計	10,181,298	9,975,790	9,802,925
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	937,950
資本剰余金	2,410,572	2,396,555	2,398,202
利益剰余金	5,480,639	6,138,351	6,294,476
自己株式	△375,223	△610,742	△718,766
その他の資本の構成要素	179,453	200,638	212,673
株主資本合計	8,633,391	9,062,752	9,124,535
非支配持分	2,409,038	2,502,902	2,539,510
資本合計	11,042,429	11,565,654	11,664,045
負債及び資本合計	21,223,727	21,541,444	21,466,970

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月 1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年6月30日まで)	増 減（△）
営業収益	2,808,721	2,852,732	44,011
営業費用			
人件費	591,614	592,119	505
経費	1,305,921	1,341,798	35,877
減価償却費	330,951	325,490	△5,461
固定資産除却費	27,299	26,773	△526
租税公課	28,278	29,326	1,048
営業費用合計	2,284,063	2,315,506	31,443
営業利益	524,658	537,226	12,568
金融収益	27,149	7,714	△19,435
金融費用	27,002	8,425	△18,577
持分法による投資損益	3,005	6,136	3,131
税引前四半期利益	527,810	542,651	14,841
法人税等	162,242	167,296	5,054
四半期利益	365,568	375,355	9,787
四半期利益の帰属			
当社	289,289	289,746	457
非支配持分	76,279	85,609	9,330
四半期利益	365,568	375,355	9,787
当社に帰属する1株当たり四半期利益:			
基本的1株当たり四半期利益（円）	144.11	148.05	

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	当第1四半期連結累計期間 （2018年4月 1日から 2018年6月30日まで）	増　減（△）
四半期利益	365,568	375,355	9,787
その他の包括利益（税引後）			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	―	10,635	10,635
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△55	8,645	8,700
確定給付制度の再測定	△221	55	276
損益に振り替えられることのない項目合計	△276	19,335	19,611
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益	2,664	―	△2,664
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,116	570	△1,546
外貨換算調整額	26,349	15,927	△10,422
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△3,954	△13,323	△9,369
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,175	3,174	△24,001
その他の包括利益（税引後）合計	26,899	22,509	△4,390
四半期包括利益合計	392,467	397,864	5,397
四半期包括利益合計の帰属			
当社	309,380	300,185	△9,195
非支配持分	83,087	97,679	14,592
四半期包括利益合計	392,467	397,864	5,397

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日	937,950	2,410,572	5,480,639	△375,223	179,453	8,633,391	2,409,038	11,042,429
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	289,289	－	－	289,289	76,279	365,568
その他の包括利益	－	－	－	－	20,091	20,091	6,808	26,899
四半期包括利益合計	－	－	289,289	－	20,091	309,380	83,087	392,467
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△120,922	－	－	△120,922	△57,351	△178,273
利益剰余金への振替	－	－	△150	－	150	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	－	－	△43,284	－	△43,284	－	△43,284
支配継続子会社に対する持分変動	－	△10,383	－	－	－	△10,383	△405	△10,788
株式に基づく報酬取引	－	1,046	－	－	－	1,046	－	1,046
非支配持分へ付与されたプット・オプション	－	△3,332	－	－	－	△3,332	－	△3,332
株主との取引額等合計	－	△12,669	△121,072	△43,284	150	△176,875	△57,756	△234,631
2017年6月30日	937,950	2,397,903	5,648,856	△418,507	199,694	8,765,896	2,434,369	11,200,265

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年3月31日	937,950	2,396,555	6,138,351	△610,742	200,638	9,062,752	2,502,902	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	－	－	14,033	－	△2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日	937,950	2,396,555	6,152,384	△610,742	198,206	9,074,353	2,510,467	11,584,820
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	289,746	－	－	289,746	85,609	375,355
その他の包括利益	－	－	－	－	10,439	10,439	12,070	22,509
四半期包括利益合計	－	－	289,746	－	10,439	300,185	97,679	397,864
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△147,831	－	－	△147,831	△67,474	△215,305
利益剰余金への振替	－	－	△123	－	123	－	－	－
非金融資産等への振替	－	－	－	－	3,905	3,905	－	3,905
自己株式の取得及び処分	－	1	－	△108,024	－	△108,023	－	△108,023
支配継続子会社に対する持分変動	－	175	－	－	－	175	△1,162	△987
株式に基づく報酬取引	－	1,548	－	－	－	1,548	－	1,548
非支配持分へ付与されたプット・オプション	－	△77	－	－	－	△77	－	△77
その他	－	－	300	－	－	300	－	300
株主との取引額等合計	－	1,647	△147,654	△108,024	4,028	△250,003	△68,636	△318,639
2018年6月30日	937,950	2,398,202	6,294,476	△718,766	212,673	9,124,535	2,539,510	11,664,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 後発事象

該当事項はありません。

(6) IFRS初度適用

IFRSに基づく財務報告への移行

当社はこの要約四半期連結財務諸表よりIFRSに準拠して作成しております。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、一部の基準は遡及適用が例外的に禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用することとされています。また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用できるとされています。これらの規定の適用により発生した影響は、IFRSへの移行日で認識し、影響額を利益剰余金またはその他の資本の構成要素で調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

NTTグループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、2002年4月1日よりも前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しておりません。2002年4月1日よりも前に生じた企業結合によるのれんの金額は、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

NTTグループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

③ 営業収益

NTTグループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、IFRS第15号C5項(d)に規定された実務上の便法を使用し、IFRS第15号を遡及適用しております。基準の定めに従い、翌年度以降に提供する財やサービスの対価の金額及び当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明のうち、IFRS移行日及び前連結会計年度に関する情報を省略しております。

④ IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

NTTグループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第9号の範囲に含まれる項目は、IFRS第9号に準拠した修正再表示を行わず、従前の会計基準である米国会計基準に基づき認識・測定されております。

米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表の金額を調整しています。米国会計基準からIFRSへの移行がNTTグループの財政状態及び経営成績に与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日（2017年4月1日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					（資産の部）
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	925,213	172,176	△21,616	1,075,773	現金及び現金同等物
短期投資	63,844	103,734	△168	167,410	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,699,708	932,534	△8,665	3,623,577	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△48,626	48,626	－	－	
未収入金	505,145	△505,145	－	－	
棚卸資産	365,379	△7,767	△30,894	326,718	棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	573,170	△208,786	19,122	383,506	その他の流動資産
繰延税金資産	228,590	△228,590	－	－	
流動資産合計	5,312,423	306,782	△42,221	5,576,984	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	11,046,115	－	－	－	
電気通信線路設備	16,064,732	－	－	－	
建物及び構築物	6,147,869	－	－	－	
機械、工具及び備品	2,032,389	－	－	－	
土地	1,292,685	－	－	－	
建設仮勘定	421,819	－	－	－	
減価償却累計額	△27,286,588	－	－	－	
有形固定資産合計	9,719,021	△989,364	△9,902	8,719,755	有形固定資産
	－	1,032,675	△40,358	992,317	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	484,596	－	44,385	528,981	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	517,251	△1,995	1,010,546	その他の金融資産
営業権	1,314,645	－	△433,353	881,292	のれん
ソフトウェア	1,209,485	△1,209,485	－	－	
その他の無形資産	453,918	1,188,084	△32,404	1,609,598	無形資産
その他の資産	1,492,076	△887,552	56,447	660,971	その他の非流動資産
繰延税金資産	768,871	228,590	245,822	1,243,283	繰延税金資産
投資及びその他の資産合計	6,218,881	－	－	－	
	15,937,902	△119,801	△171,358	15,646,743	非流動資産合計
資産合計	21,250,325	186,981	△213,579	21,223,727	資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					（負債及び資本の部）
流動負債					流動負債
短期借入金	227,207	864,726	△12,690	1,079,243	短期借入債務
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	△681,904	―	―	
買掛金	1,612,996	181,994	2,554	1,797,544	営業債務及びその他の債務
短期リース債務	14,430	9,527	21,770	45,727	その他の金融負債
未払人件費	443,308	16,147	△9,095	450,360	未払人件費
未払法人税等	239,755	△367	△5,571	233,817	未払法人税等
未払消費税等	75,083	△75,083	―	―	
前受金	324,342	△324,342	―	―	
その他の流動負債	512,368	174,131	272,363	958,862	その他の流動負債
流動負債合計	4,131,393	164,829	269,331	4,565,553	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	3,168,478	―	11,167	3,179,645	長期借入債務
長期リース債務	25,568	116,770	59,451	201,789	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,599,381	―	277,464	1,876,845	確定給付負債
ポイントプログラム引当金	103,047	△103,047	―	―	
繰延税金負債	166,751	7,285	△74,998	99,038	繰延税金負債
その他の固定負債	497,132	1,144	△239,848	258,428	その他の非流動負債
固定負債合計	5,560,357	22,152	33,236	5,615,745	非流動負債合計
負債合計	9,691,750	186,981	302,567	10,181,298	負債合計
償還可能非支配持分	50,819	―	△50,819	―	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	―	―	937,950	資本金
資本剰余金	2,862,035	―	△451,463	2,410,572	資本剰余金
利益剰余金	5,626,155	―	△145,516	5,480,639	利益剰余金
その他の包括利益（△損失）累積額	1,562	―	177,891	179,453	その他の資本の構成要素
自己株式	△375,223	―	―	△375,223	自己株式
株主資本合計	9,052,479	―	△419,088	8,633,391	株主資本合計
非支配持分	2,455,277	―	△46,239	2,409,038	非支配持分
資本合計	11,507,756	―	△465,327	11,042,429	資本合計
負債及び資本合計	21,250,325	186,981	△213,579	21,223,727	負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					（資産の部）
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	961,325	209,159	△8,832	1,161,652	現金及び現金同等物
短期投資	87,035	103,847	△3,604	187,278	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,391,458	962,373	7,143	3,360,974	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△50,305	50,305	－	－	
未収入金	576,483	△576,483	－	－	
棚卸資産	404,368	△8,987	△36,352	359,029	棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	687,395	△170,421	△11,140	505,834	その他の流動資産
流動資産合計	5,057,759	569,793	△52,785	5,574,767	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	11,014,159	－	－	－	
電気通信線路設備	16,102,470	－	－	－	
建物及び構築物	6,191,397	－	－	－	
機械、工具及び備品	2,078,270	－	－	－	
土地	1,292,943	－	－	－	
建設仮勘定	452,510	－	－	－	
減価償却累計額	△27,406,862	－	－	－	
有形固定資産合計	9,724,887	△985,493	△14,808	8,724,586	有形固定資産
	－	1,028,453	△26,395	1,002,058	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	487,890	－	38,805	526,695	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	499,208	524,400	△2,964	1,020,644	その他の金融資産
営業権	1,317,887	154	△421,455	896,586	のれん
ソフトウェア	1,205,638	△1,205,638	－	－	
その他の無形資産	445,215	1,184,909	△23,397	1,606,727	無形資産
その他の資産	1,508,162	△888,674	32,470	651,958	その他の非流動資産
繰延税金資産	970,347	－	259,224	1,229,571	繰延税金資産
投資及びその他の資産合計	6,434,347	－	－	－	
	16,159,234	△341,889	△158,520	15,658,825	非流動資産合計
資産合計	21,216,993	227,904	△211,305	21,233,592	資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					（負債及び資本の部）
流動負債					流動負債
短期借入金	256,899	1,185,221	16,607	1,458,727	短期借入債務
1年以内の返済予定長期借入債務	783,976	△783,976	―	―	
買掛金	1,157,395	308,989	2,809	1,469,193	営業債務及びその他の債務
短期リース債務	13,563	12,938	25,372	51,873	その他の金融負債
未払人件費	390,344	―	△3,907	386,437	未払人件費
未払法人税等	121,175	―	637	121,812	未払法人税等
未払消費税等	98,445	△98,445	―	―	
前受金	354,604	△354,604	―	―	
預り金	379,847	△379,847	―	―	
その他の流動負債	404,292	307,041	207,138	918,471	その他の流動負債
流動負債合計	3,960,540	197,317	248,656	4,406,513	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	3,186,397	―	△8,180	3,178,217	長期借入債務
長期リース債務	23,323	117,502	62,357	203,182	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,611,421	―	269,463	1,880,884	確定給付負債
ポイントプログラム引当金	89,425	△89,425	―	―	
繰延税金負債	152,404	―	△57,822	94,582	繰延税金負債
その他の固定負債	502,281	2,510	△234,842	269,949	その他の非流動負債
固定負債合計	5,565,251	30,587	30,976	5,626,814	非流動負債合計
負債合計	9,525,791	227,904	279,632	10,033,327	負債合計
償還可能非支配持分	53,808	―	△53,808	―	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	―	―	937,950	資本金
資本剰余金	2,856,019	―	△458,116	2,397,903	資本剰余金
利益剰余金	5,777,614	―	△128,758	5,648,856	利益剰余金
その他の包括利益（△損失）累積額	9,259	―	190,435	199,694	その他の資本の構成要素
自己株式	△418,507	―	―	△418,507	自己株式
株主資本合計	9,162,335	―	△396,439	8,765,896	株主資本合計
非支配持分	2,475,059	―	△40,690	2,434,369	非支配持分
資本合計	11,637,394	―	△437,129	11,200,265	資本合計
負債及び資本合計	21,216,993	227,904	△211,305	21,233,592	負債及び資本合計

前連結会計年度末（2018年3月31日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					（資産の部）
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	780,300	129,032	△14,329	895,003	現金及び現金同等物
短期投資	31,641	93,525	△1,822	123,344	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,976,467	1,055,447	△9,687	4,022,227	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△52,332	52,332	－	－	
未収入金	662,190	△662,190	－	－	
棚卸資産	393,582	△6,550	△32,851	354,181	棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	575,704	△106,416	5,117	474,405	その他の流動資産
流動資産合計	5,367,552	555,180	△53,572	5,869,160	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	10,917,851	－	－	－	
電気通信線路設備	14,217,566	－	－	－	
建物及び構築物	6,280,584	－	－	－	
機械、工具及び備品	2,127,201	－	－	－	
土地	1,307,985	－	－	－	
建設仮勘定	438,604	－	－	－	
減価償却累計額	△25,468,698	－	－	－	
有形固定資産合計	9,821,093	△1,009,723	804	8,812,174	有形固定資産
	－	1,040,512	△38,211	1,002,301	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	502,936	－	36,406	539,342	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	525,170	546,481	△2,852	1,068,799	その他の金融資産
営業権	1,329,275	－	△487,992	841,283	のれん
ソフトウェア	1,223,985	△1,223,985	－	－	
その他の無形資産	394,489	1,201,689	△6,730	1,589,448	無形資産
その他の資産	1,590,636	△957,959	12,314	644,991	その他の非流動資産
繰延税金資産	920,634	－	253,312	1,173,946	繰延税金資産
投資及びその他の資産合計	6,487,125	－	－	－	
	16,308,218	△402,985	△232,949	15,672,284	非流動資産合計
資産合計	21,675,770	152,195	△286,521	21,541,444	資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					（負債及び資本の部）
流動負債					流動負債
短期借入金	270,743	765,246	△18,245	1,017,744	短期借入債務
1年以内の返済予定長期借入債務	624,385	△624,385	―	―	
買掛金	1,613,516	191,794	6,413	1,811,723	営業債務及びその他の債務
短期リース債務	12,567	11,993	26,151	50,711	その他の金融負債
未払人件費	460,357	―	△5,350	455,007	未払人件費
未払法人税等	245,326	―	△4,656	240,670	未払法人税等
未払消費税等	88,420	△88,420	―	―	
前受金	374,444	△374,444	―	―	
その他の流動負債	549,263	237,300	260,019	1,046,582	その他の流動負債
流動負債合計	4,239,021	119,084	264,332	4,622,437	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	2,947,945	―	5,910	2,953,855	長期借入債務
長期リース債務	22,587	135,889	31,880	190,356	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,619,907	―	240,617	1,860,524	確定給付負債
ポイントプログラム引当金	105,037	△105,037	―	―	
繰延税金負債	128,833	―	△54,738	74,095	繰延税金負債
その他の固定負債	529,959	2,259	△257,695	274,523	その他の非流動負債
固定負債合計	5,354,268	33,111	△34,026	5,353,353	非流動負債合計
負債合計	9,593,289	152,195	230,306	9,975,790	負債合計
償還可能非支配持分	49,930	―	△49,930	―	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	―	―	937,950	資本金
資本剰余金	2,853,613	―	△457,058	2,396,555	資本剰余金
利益剰余金	6,260,631	―	△122,280	6,138,351	利益剰余金
その他の包括利益（△損失）累積額	44,529	―	156,109	200,638	その他の資本の構成要素
自己株式	△610,742	―	―	△610,742	自己株式
株主資本合計	9,485,981	―	△423,229	9,062,752	株主資本合計
非支配持分	2,546,570	―	△43,668	2,502,902	非支配持分
資本合計	12,032,551	―	△466,897	11,565,654	資本合計
負債及び資本合計	21,675,770	152,195	△286,521	21,541,444	負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	290,200	―	―	―	
移動音声関連収入	228,736	―	―	―	
IP系・パケット通信収入	949,165	―	―	―	
通信端末機器販売収入	173,417	―	―	―	
システムインテグレーション収入	782,506	―	―	―	
その他の営業収入	385,758	―	―	―	
営業収益合計	2,809,782	△3,894	2,833	2,808,721	
営業費用					営業費用
サービス原価	554,873	△554,873	―	―	
通信端末機器原価	184,529	△184,529	―	―	
システムインテグレーション原価	561,091	△561,091	―	―	
減価償却費	332,278	△332,278	―	―	
販売費及び一般管理費	685,414	△685,414	―	―	
	―	593,084	△1,470	591,614	人件費
	―	1,295,941	9,980	1,305,921	経費
	―	332,278	△1,327	330,951	減価償却費
	―	27,318	△19	27,299	固定資産除却費
	―	60,946	△32,668	28,278	租税公課
営業費用合計	2,318,185	△8,618	△25,504	2,284,063	営業費用合計
営業利益	491,597	4,724	28,337	524,658	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	8,329	18,559	114	27,002	金融費用
受取利息	4,577	22,223	349	27,149	金融収益
その他、純額	8,388	△8,388	―	―	
	―	3,571	△566	3,005	持分法による投資損益
営業外損益合計	4,636	―	―	―	
税引前四半期純利益	496,233	3,571	28,006	527,810	税引前四半期利益
法人税等	152,398	―	9,844	162,242	法人税等
当年度分	156,776	―	―	―	
繰越税額	△4,378	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）調整前利益	343,835	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）	3,571	△3,571	―	―	
四半期純利益	347,406	―	18,162	365,568	四半期利益
					四半期利益の帰属：
当社に帰属する四半期純利益	271,472	―	17,817	289,289	当社
非支配持分に帰属する四半期純利益	75,934	―	345	76,279	非支配持分

連結包括利益計算書　　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	347,406	－	18,162	365,568	四半期利益
その他の包括利益（△損失）					その他の包括利益（税引後）
					損益に振り替えられることのない項目
	－	－	△55	△55	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
年金債務調整額	2,093	－	△2,314	△221	確定給付制度の再測定
	－	－	－	△276	損益に振り替えられることのない項目合計
					損益に振り替えられる可能性のある項目
未実現有価証券評価損益	4,123	－	△1,459	2,664	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ評価損益	2,665	－	△549	2,116	キャッシュ・フロー・ヘッジ
外貨換算調整額	1,782	－	24,567	26,349	外貨換算調整額
	－	－	△3,954	△3,954	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	－	－	－	27,175	損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	10,663	－	16,236	26,899	その他の包括利益（税引後）合計
四半期包括利益（△損失）合計	358,069	－	34,398	392,467	四半期包括利益合計
					四半期包括利益合計の帰属：
当社に帰属する四半期包括利益（△損失）	278,685	－	30,695	309,380	当社
非支配持分に帰属する四半期包括利益	79,384	－	3,703	83,087	非支配持分

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	1,146,901	―	―	―	
移動音声関連収入	942,183	―	―	―	
IP系・パケット通信収入	3,801,771	―	―	―	
通信端末機器販売収入	843,548	―	―	―	
システムインテグレーション収入	3,443,147	―	―	―	
その他の営業収入	1,622,037	―	―	―	
営業収益合計	11,799,587	△7,813	△9,626	11,782,148	
営業費用					営業費用
サービス原価	2,348,541	△2,348,541	―	―	
通信端末機器原価	915,540	△915,540	―	―	
システムインテグレーション原価	2,471,347	△2,471,347	―	―	
減価償却費	1,339,423	△1,339,423	―	―	
減損損失					
営業権	18,864	△18,864	―	―	
メタルケーブル関連	124,800	△124,800	―	―	
その他	18,505	△18,505	―	―	
販売費及び一般管理費	2,919,724	△2,919,724	―	―	
	―	2,408,321	△14,963	2,393,358	人件費
	―	5,828,968	4,898	5,833,866	経費
	―	1,339,423	7,508	1,346,931	減価償却費
	―	153,656	505	154,161	固定資産除却費
	―	162,169	15,700	177,869	減損損失
	―	237,269	△2,392	234,877	租税公課
営業費用合計	10,156,744	△26,938	11,256	10,141,062	営業費用合計
営業利益	1,642,843	19,125	△20,882	1,641,086	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	32,188	63,283	1,712	97,183	金融費用
受取利息	19,094	22,387	2,483	43,964	金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	―	―	147,646	仲裁裁定金収入
その他、純額	△21,771	21,771	―	―	
	―	5,551	△585	4,966	持分法による投資損益
営業外損益合計	112,781	―	―	―	
税引前当期純利益	1,755,624	5,551	△20,696	1,740,479	税引前当期利益
法人税等	541,864	―	△8,084	533,780	法人税等
当年度分	532,525	―	―	―	
繰延税額	9,339	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）調整前利益	1,213,760	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）	5,551	△5,551	―	―	
当期純利益	1,219,311	―	△12,612	1,206,699	当期利益
					当期利益の帰属：
当社に帰属する当期純利益	909,695	―	△11,808	897,887	当社
非支配持分に帰属する当期純利益	309,616	―	△804	308,812	非支配持分

連結包括利益計算書　　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	1,219,311	－	△12,612	1,206,699	当期利益
その他の包括利益（△損失）					その他の包括利益（税引後）
					損益に振り替えられることのない項目
	－	－	△432	△432	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
年金債務調整額	23,712	－	8,998	32,710	確定給付制度の再測定
	－	－	－	32,278	損益に振り替えられることのない項目合計
					損益に振り替えられる可能性のある項目
未実現有価証券評価損益	25,720	－	△10,118	15,602	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ評価損益	1,982	－	275	2,257	キャッシュ・フロー・ヘッジ
外貨換算調整額	9,419	－	△1,493	7,926	外貨換算調整額
	－	－	10,234	10,234	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	－	－	－	36,019	損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	60,833	－	7,464	68,297	その他の包括利益（税引後）合計
包括利益（△損失）合計	1,280,144	－	△5,148	1,274,996	包括利益合計
					包括利益合計の帰属：
当社に帰属する包括利益（△損失）	956,013	－	△5,711	950,302	当社
非支配持分に帰属する包括利益	324,131	－	563	324,694	非支配持分

資本及び包括利益に対する調整についての注記

① 非金融資産の減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施方法が異なるため、減損損失として認識する金額に差異が生じております。主な差異は、減損テストの実施単位です。

米国会計基準ではレポーティング・ユニット（事業セグメントもしくは事業セグメントより1段階下の構成単位）毎にのれんの減損テストを実施するよう定められているのに対し、IFRSでは資金生成単位もしくは資金生成単位グループ毎に減損テストを実施するよう定められております。NTTグループは、IFRSへの移行に際し、レポーティング・ユニットの一部を複数の資金生成単位に分割しております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
のれん	△74,972	△74,195	△88,019
その他の資本の構成要素	1,454	921	△683
非支配持分	18,815	18,571	21,612
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△54,703	△54,703	△67,090

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
減損損失	－	△15,360
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	－	△15,360

② 開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
有形固定資産	15,998	15,885	19,448
無形資産	1,985	2,284	3,069
繰延税金負債	△5,605	△5,639	△7,011
その他の資本の構成要素	39	18	11
非支配持分	△697	△777	△1,007
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	11,720	11,771	14,510

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
経費	1,433	10,237
減価償却費	△1,269	△5,529
固定資産除却費	△29	△241
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	135	4,467

③　みなし原価

NTTグループは、IFRS適用にあたりIFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産及び投資不動産のIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前の帳簿価額は525,178百万円、公正価値は413,281百万円であります。

上記の結果、IFRS移行日における「有形固定資産」及び「投資不動産」がそれぞれ66,353百万円及び45,544百万円減少し、繰延税金の調整額34,789百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」及び「非支配持分」にそれぞれ55,450百万円及び21,658百万円に含まれております。

④　収益

地域通信事業、長距離・国際通信事業、及び移動通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストについては、米国会計基準では、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却しておりましたが、IFRSでは、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上しておりましたが、IFRSでは、ポイントを付与した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

移動通信事業における契約事務手数料などの初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しておりましたが、IFRSでは、月々サポートサービスの提供期間にわたって収益として認識することとなります。

契約期間が短期であり、工事の進捗に応じて認識した場合と財政状態及び経営成績の結果に重要な差異のない契約、または工事の進捗に関する合理的な見積りが困難な契約については、米国会計基準では契約上の給付が完了した時点で認識しておりましたが、IFRSでは、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
営業債権及びその他の債権	7	433	234
棚卸資産	△24,820	△34,007	△27,363
その他の流動資産	6,844	13,121	4,784
有形固定資産	－	△198	△102
繰延税金資産	△55,776	△51,501	△46,542
その他の非流動資産	105,517	90,341	61,940
営業債務及びその他の債務	－	－	△908
その他の流動負債	△123,295	△121,654	△128,301
その他の非流動負債	212,543	214,457	236,783
非支配持分	△47,908	△45,827	△46,491
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	73,112	65,165	54,034

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
営業収益	1,906	△32,357
人件費	△4,421	△5,473
経費	△10,588	10,202
減価償却費	△1,107	△1,841
固定資産除却費	△89	△260
租税公課	△3	△1
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	△14,302	△29,730

⑤　従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の資本の構成要素として認識し、その後、将来の一定期間にわたり損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は損益として認識し、利息費用は確定給付負債と資産の純額に割引率を乗じた金額を損益として認識しています。また、確定給付負債と資産の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。

NTT企業年金基金特例経理は、公的年金制度であり複数事業主制度に該当することから、複数事業主制度に対する米国会計基準の要請に従い同制度への拠出金支出時に費用処理しております。一方IFRSでは、同制度が公的年金制度であっても確定給付制度に該当するため、確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書上で確定給付負債として認識しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金資産	78,628	77,759	67,643
その他の非流動資産	153	△5,409	△453
確定給付負債	△277,371	△268,986	△241,746
その他の資本の構成要素	△197,121	△195,394	△175,688
非支配持分	△2,698	△2,826	△4,169
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△398,409	△394,856	△354,413

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月 1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
人件費	5,793	20,746
経費	185	741
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	5,978	21,487

⑥ 賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
その他の流動資産	－	△40,226	－
棚卸資産	160	93	136
繰延税金資産	41,563	31,265	40,505
その他の流動負債	△132,099	△59,037	△129,663
営業債務及びその他の債務	△398	－	△398
非支配持分	10,874	8,246	10,830
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△79,900	△59,659	△78,590

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
租税公課	32,787	2,413
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	32,787	2,413

⑦　企業結合

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた持分の追加取得に関し、取得価額と持分純資産増加額との差額は、見積公正価値に基づいて算定された識別可能な資産・負債の各要素に配分したうえで、残余額をのれんとして計上するとともに、段階的に取得した個々の投資については、上記の会計処理を適用し、それらの取得価額の累計額で反映しております。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理するとともに、段階的に取得した個々の投資については、支配獲得を伴う取得日の公正価値で再測定しております。

また、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しております。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することが認められております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
有形固定資産	35,958	35,804	35,343
持分法で会計処理されている投資	34,133	30,977	30,448
のれん	△384,201	△384,661	△384,584
無形資産	△5,182	△4,376	△3,151
繰延税金資産	2,497	4,227	4,210
繰延税金負債	1,734	1,481	1,099
資本剰余金	260,796	260,796	266,166
その他の資本の構成要素	25,466	25,052	26,050
非支配持分	70,932	73,702	68,029
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	42,133	43,002	43,610

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2017年4月 1日から 2017年6月30日まで）	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
経費	3	12
減価償却費	649	1,404
持分法による投資損益	△402	△2,697
税引前（四半期）利益調整額の増減（△は減額）	250	△1,281

⑧　法人税等

国内子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、米国会計基準では、会計上の投資額を無税で回収できる方法を税法が規定しており、企業がその方法を最終的に採用することが予想できる場合を除き、繰延税金負債を計上しております。一方、IFRSでは、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は、子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上しておりません。

また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、投資を売却した場合の将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。一方、IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、配当による回収等、最も可能性の高い将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。なお、連結損益計算書に対する影響は軽微のため、省略しております。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
繰延税金負債	209,210	211,671	195,476
資本剰余金	130,046	130,046	152,648
その他の資本の構成要素	△6,995	△7,446	△9,480
非支配持分	△9,539	△9,766	△11,409
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	322,722	324,505	327,235

⑨　非支配持分へ付与されたプット・オプション

米国会計基準では、一部の非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、当該権利の行使に伴う非支配持分の償還には、NTTグループの支配力が及ばないため、連結貸借対照表の負債と資本の中間に、見積償還額で「償還可能非支配持分」として計上し、見積償還額の変動は利益剰余金への計上を通じて調整しておりました。

一方、IFRSでは、当該オプションについて、原則としてその償還金額の現在価値をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から控除しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しております。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2017年6月30日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）			
償還可能非支配持分	50,819	53,808	49,930
その他の金融負債（流動）	△21,906	△22,736	△26,343
その他の金融負債（非流動）	△57,724	△60,569	△28,775
非支配持分	△32,222	△34,868	△27,044
利益剰余金	－	－	△4,778
資本剰余金調整額の増減（△は減額）	△61,033	△64,365	△37,010

上記①から⑨以外の資本及び包括利益に対する調整は、主に以下のとおりです。

米国会計基準では、子会社または持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を注記にて開示または連結財務諸表本表で調整しております。

一方、IFRSでは、子会社または関連会社及び共同支配企業の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一または親会社の決算日において追加的な財務諸表を作成しています。また、決算日の統一または追加的な財務諸表の作成が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しています。

これにより、IFRS移行日、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末において、利益剰余金がそれぞれ△687百万円、921百万円、△1,816百万円、その他の資本の構成要素がそれぞれ△9,118百万円、6,218百万円、△12,183百万円、非支配持分がそれぞれ△2,464百万円、2,162百万円、△1,185百万円変動しています。

連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の表示

米国会計基準では、IFRS移行日（2017年4月1日）の繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債、または非流動資産及び非流動負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。なお、前第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末においては、米国会計基準及びIFRSの間に基準差はありません。

② 金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を区分掲記しています。

③ 金融資産・金融負債の相殺

米国会計基準では、相殺権が条件付きであっても一定の要件を満たす限りにおいて金融資産と金融負債を相殺して表示していますが、IFRSでは、無条件の法的強制力のある相殺権が報告期間の期末日現在で存在し、かつ、純額で決済するか、資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合を除き相殺表示されません。

④ 営業費用の表示

米国会計基準では「営業費用」の項目をその機能に従って売上原価や販売費等に分類する費用機能法に基づき表示しておりましたが、IFRSでは、その性質に従って人件費、経費、減価償却費等に分類する費用性質法による表示に変更しております。

≪予想の前提条件その他の関連する事項≫

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。